

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	伊勢湾海運株式会社
【英訳名】	ISEWAN TERMINAL SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 正三
【本店の所在の場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 5181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区入船一丁目7番40号
【電話番号】	(052)661 5181(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 中野 正芳
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	34,466,587	35,475,914	46,486,957
経常利益 (千円)	1,622,970	1,730,939	2,351,449
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	955,403	985,171	1,243,152
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,358,039	70,408	2,337,893
純資産額 (千円)	30,065,358	30,442,581	31,045,170
総資産額 (千円)	39,877,288	42,722,004	42,637,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.44	39.71	50.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	69.1	70.4

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.60	9.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振影響に対する懸念があり、先行きは不透明な状況にあります。

名古屋港における物流業界の輸出貨物につきましては、前期と同水準の貨物量にとどまり、輸入貨物につきましては、円安による原材料価格の高騰等の影響により減少しました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、金属加工機等の輸出貨物量及びコンテナ貨物取扱本数が堅調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は354億75百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

作業種別の内訳は次のとおりであります。

船内荷役料66億45百万円（前年同期比0.3%減）、はしけ運送料1億60百万円（前年同期比40.0%増）、沿岸荷役料57億24百万円（前年同期比9.1%増）、倉庫料15億97百万円（前年同期比3.9%減）、海上運送料61億69百万円（前年同期比3.5%増）、陸上運送料42億64百万円（前年同期比1.1%減）、附帯作業料107億97百万円（前年同期比3.9%増）、手数料1億15百万円（前年同期比0.4%減）であります。

利益面におきましては、営業利益は17億72百万円（前年同期比49.6%増）、経常利益は17億30百万円（前年同期比6.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億85百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加して427億22百万円となりました。このうち、流動資産は9億24百万円減少して153億29百万円、固定資産は10億8百万円増加して273億92百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定、建物及び構築物の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円増加し122億79百万円となりました。このうち、流動負債は1億17百万円増加して63億27百万円、固定負債は5億69百万円増加して59億52百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、賞与引当金の減少である一方、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少し304億42百万円となりました。このうち、株主資本は3億49百万円増加して283億21百万円、その他の包括利益累計額は8億32百万円減少して12億2百万円、非支配株主持分は1億19百万円減少して9億18百万円となりました。株主資本の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,487,054	27,487,054	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,487,054	27,487,054		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		27,487,054		2,046,941		1,374,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,561,800		
	(相互保有株式) 普通株式 123,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,779,600	257,796	
単元未満株式	普通株式 22,654		
発行済株式総数	27,487,054		
総株主の議決権		257,796	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢湾海運株式会社	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	1,561,800		1,561,800	5.68
(相互保有株式) 株式会社コクサイ物流	名古屋市港区入船一丁目 7番40号	123,000		123,000	0.44
計		1,684,800		1,684,800	6.12

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は1,562,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,493,787	6,649,519
受取手形及び売掛金	7,074,562	7,165,479
繰延税金資産	393,433	217,699
その他	1,311,512	1,315,228
貸倒引当金	19,863	18,918
流動資産合計	16,253,433	15,329,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,568,391	7,096,095
機械装置及び運搬具(純額)	986,970	1,023,397
土地	11,764,048	11,477,502
リース資産(純額)	162,286	145,434
建設仮勘定	731,439	1,609,433
その他(純額)	162,776	176,609
有形固定資産合計	20,375,913	21,528,472
無形固定資産		
その他	73,288	57,031
無形固定資産合計	73,288	57,031
投資その他の資産		
投資有価証券	3,437,859	3,200,477
出資金	347,611	347,721
長期貸付金	987,374	1,067,851
繰延税金資産	285,762	354,149
その他	934,985	895,011
貸倒引当金	58,739	57,721
投資その他の資産合計	5,934,853	5,807,490
固定資産合計	26,384,055	27,392,995
資産合計	42,637,488	42,722,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,362,739	3,254,530
短期借入金	339,988	454,084
1年内返済予定の長期借入金	87,096	587,096
リース債務	45,899	43,346
未払法人税等	586,907	216,828
賞与引当金	795,346	406,943
その他	991,706	1,364,242
流動負債合計	6,209,683	6,327,071
固定負債		
長期借入金	2,047,328	2,556,353
リース債務	121,531	109,796
退職給付に係る負債	2,690,804	2,768,625
資産除去債務	206,380	209,993
その他	316,590	307,582
固定負債合計	5,382,634	5,952,351
負債合計	11,592,317	12,279,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,046,941	2,046,941
資本剰余金	1,463,440	1,463,448
利益剰余金	25,642,757	26,060,278
自己株式	1,180,604	1,248,761
株主資本合計	27,972,534	28,321,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	869,321	723,093
為替換算調整勘定	1,314,806	590,727
退職給付に係る調整累計額	149,497	111,791
その他の包括利益累計額合計	2,034,630	1,202,029
非支配株主持分	1,038,005	918,643
純資産合計	31,045,170	30,442,581
負債純資産合計	42,637,488	42,722,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	34,466,587	35,475,914
売上原価	27,595,164	28,094,518
売上総利益	6,871,422	7,381,396
販売費及び一般管理費	5,686,272	5,609,001
営業利益	1,185,150	1,772,394
営業外収益		
受取利息	36,040	53,498
受取配当金	61,620	52,851
為替差益	168,296	-
持分法による投資利益	33,231	29,420
受取賃貸料	62,546	50,274
その他	95,173	131,952
営業外収益合計	456,908	317,997
営業外費用		
支払利息	10,687	15,609
為替差損	-	336,656
減価償却費	6,510	5,742
その他	1,890	1,445
営業外費用合計	19,088	359,453
経常利益	1,622,970	1,730,939
特別利益		
固定資産売却益	6,602	6,100
特別利益合計	6,602	6,100
特別損失		
固定資産売却損	2,264	12,131
固定資産除却損	7,488	808
関係会社清算損	3,185	-
特別損失合計	12,938	12,940
税金等調整前四半期純利益	1,616,633	1,724,099
法人税、住民税及び事業税	498,928	632,636
法人税等調整額	61,920	159,996
法人税等合計	560,849	792,632
四半期純利益	1,055,784	931,466
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	100,381	53,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	955,403	985,171

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,055,784	931,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,582	147,133
為替換算調整勘定	126,279	753,516
退職給付に係る調整額	33,934	37,706
持分法適用会社に対する持分相当額	457	1,885
その他の包括利益合計	302,254	861,057
四半期包括利益	1,358,039	70,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244,010	152,570
非支配株主に係る四半期包括利益	114,029	82,161

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社は、連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、債務保証をしております。

なお、()内は当社負担分であります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
青海流通センター(株)	18,700千円 (18,700)	8,200千円 (8,200)
大阪港総合流通センター(株)	28,918 (28,918)	16,290 (16,290)
㈱ワールド流通センター	518,100 (518,100)	356,800 (356,800)
飛島コンテナ埠頭(株)	8,633,414 (345,336)	7,964,348 (318,573)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	5,433,352 (679,169)	4,958,359 (619,794)
計	14,632,484 (1,590,223)	13,303,998 (1,319,659)

飛島コンテナ埠頭(株)及び名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)に対する保証については、連帯保証債務であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	846,659千円	692,109千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	311,106	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	285,179	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	285,178	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	285,177	11.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、物流事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38.44円	39.71円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	955,403	985,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	955,403	985,171
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,856	24,812

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・285百万円

(ロ)1株当たりの金額・・・11円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

伊勢湾海運株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢湾海運株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢湾海運株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。